

平成 29 年度 日本体育・スポーツ経営学会第 3 回常務理事会

日時：平成 29 年 10 月 6 日（金）18:00～19:50

場所：早稲田大学早稲田キャンパス高田牧舎 2 階 会議室（南門前）

出席者：柳沢、木村、中路、中西、齊藤、西原、清水、作野、松岡、朝倉、林田（幹事）

1. 報告事項

(1) 第 56 回研究集会の開催状況について

実践（現場）対応委員会委員長の作野理事から、第 56 回研究集会「「スポーツとまちづくり」－総合型地域スポーツクラブを通じた公共空間－」について、当日の状況やシンポジウムの内容について報告がなされた。また、現在、収支決算を実行委員会で行っていることが確認された。

(2) 第 57 回研究集会の開催について

実践（現場）対応委員会委員長の作野理事から、第 57 回研究集会のリーフレットをもとに、「「総合型地域スポーツクラブに求められるマーケティング志向」－地域スポーツ推進のためのマーケティング技術を学ぶ－」をテーマとした研究集会を岐阜（朝日大学）で開催することが報告された。研究集会への申し込み状況が予定よりも下回っていることから、事務局から再度、会員へのアナウンスをするなど、周知活動を行っていくことが確認された。

(3) 博士論文の学術誌投稿に対する現時点での対応について

編集委員会委員長の西原理事から、博士論文の学術誌投稿について、機関リポジトリ等によるインターネット公表（公開）は「掲載済み」としては取り扱わないものとすることが報告された。併せて、すでにその旨の文書を学会 HP 上に掲載していることが確認された。

(4) 体育・スポーツ経営人材育成研究プロジェクトのキックオフミーティングについて

体育・スポーツ経営人材育成研究プロジェクトのプロジェクトリーダーの西原理事から、キックオフミーティングを 9 月 9 日に行ったことが報告された。今年度は、経営人材に共通する力量やコンピテンシーなどを検討していくことが報告された。また、科研費等の外部資金の調達を予定していることが確認された。今後のミーティングについては、2 回目を本年度の学会大会時に、3 回目を来年度の体育学会時に開催予定であることが報告された。

(5) 体育・スポーツ経営学研究第 31 巻（10 月発刊予定）の編集状況について

編集委員会委員長の西原理事から、経営学研究第 31 巻について、原著論文 1 編、研究資料 3 編に加えて第 40 回学会大会講演録を掲載し、10 月中に発刊することが報告された。なお、経営学研究が J-Stage に全巻掲載されることや蔵書する場所の制約を鑑み、発刊部数を 400 部から 300 部にすることが確認された。それに伴って、清水理事から、発刊後に掲載可となった論文の学会 HP 上での早期公開についての依頼も行われた。

(6) その他

- 広報委員会委員長の朝倉理事から、体育・スポーツ経営に関する文献目録（文献リスト）の作成と公開を検討していることが報告された。今後は、文献目録の収録方法や公開方法などの具体的な手続きを検討していくことが確認された。また、会員動向調査（Web アンケート）の事業化については、毎年に行わず、隔年もしくは数年ごとに行う方向で検討していることが報告された。さらに、J-Stage への論文移行作業が 11 月には完了するため、11 月中には全巻公開となることが報告された。J-Stage 上での全公開に併せて、清水理事からの依頼も踏まえた上で、編集委員会で早期公開の方法およびオンラインジャーナル化

について早期に検討していくことが確認された。

- 清水理事から、2020年3月にICSEMISの国際会議が開催予定であり、学会に対して学際プログラムやシンポジウムなどへの参加要請の可能性があることが報告された。これらのことに関しては、次回常務理事会において清水理事から報告してもらい、その報告にもとづき学会としての対応を審議するとともに、第43回学会大のあり方（時期や開催方法など）についても学会大会運営委員会の方で鋭意検討していくことが確認された。

2. 審議事項

(1) 第41回学会大会の開催要項（案）・大会予算（案）等について

中西理事長から、実行委員会委員長の永谷会員が作成した資料をもとに開催趣旨及び予算案が説明された。まず、学会大会は3月17日18日の二日間開催とし、理事会は16日15時以降に行うことが確認された。次に、大会テーマは「体育・スポーツ経営評価を問う」として、基調講演を首藤氏（大東文化大学）に「経営診断学と体育・スポーツ経営診断」を内容として依頼していることが報告された。今後は、シンポジストの選定・依頼を行うことが確認された。なお、清水理事から、支出削減のために座長謝礼を廃止した方がいいのではないかとの意見が提示されたことから、学会大会実行委員会にて検討することが確認された。次回の常務理事会では、シンポジウムの演者やその具体的内容について報告することが確認された。

(2) 第58回研究集会の開催要項等について（実践対応委員会）

実践（現場）対応委員会委員長の作野理事から、第58回研究集会の開催について、スポーツプロデュースや見る力研究などをテーマとして、2018年1月27日（土）に早稲田大学早稲田キャンパスで開催を検討していることが報告された。審議の結果、研究集会の具体的な内容やプロモーション先を明確にする必要性が提示されたため、今後はそれらの事項について、研究推進委員会委員長の齊藤理事を中心に検討していくことが確認された。また、それらの企画案については事前にメール審議を行った上で、次回の常務理事会に上程し、報告することが確認された。

また、第58回研究集会の開催に併せて全国理事会を開催することとなり、次年度の事業計画や総会議案を審議することが確認された。そのため、中西理事長から、各委員会の委員長に対して次年度の事業計画を策定していただくよう、依頼がなされた。

(3) 会員募集型研究プロジェクト（大学スポーツのマネジメント研究）の募集結果と今後の進め方について

研究推進委員会委員長の齊藤理事から、大学スポーツのマネジメント研究プロジェクト研究の募集が締め切られ、25名の会員から応募があったことが報告された。今後は、プロジェクトリーダーが未定のため、齊藤理事がキックオフミーティングの日程調整をすることが確認された。

(4) 研究倫理規定等の整備を含む「投稿規程」の改定について（編集委員会）

編集委員会委員長の西原理事から、研究倫理規定等を含む投稿規定の改定について資料をもとに説明があり、審議がなされた。まず、投稿規程の改定については、軽微な修正は常務理事会にて決議を行うが、本質に関わる内容については総会の決議とすることが承認された。また、投稿論文に関する二重投稿や著作権に関わる規定については、次回常務理事会において継続審議すること確認された。なお、投稿規程の改定が行われる場合は、投稿の手引きなどで記載例を示すことや、会員への説明会を開催することが確認された。これらについては、1月27日の理事会にて諮り、その審議を踏まえて総会で決議することが確認された。

(5) 会報第72号の発刊（1月予定）について

広報委員会委員長の朝倉理事から、会報第 72 号の企画案が提示された。審議の結果、提示された企画案に加え、研究プロジェクトの進捗状況の報告および第 57 回研究集会の開催案内を追加することが確認された。また、会報の発刊については 1 月中旬を目処に行うことが確認された。

(6) 中国スポーツ科学研修団表敬訪問について

事務局から、NPO 法人大分人材育成・地域文化交流協会を介して中国科学研修団からの表敬訪問の依頼があったことが報告され、受け入れの是非および受け入れ先について審議がなされた。審議の結果、表敬訪問を受け入れ、木村理事と朝倉理事の 2 名で対応することが確認された。